

Title	地域貢献について大学が果たす役割についての一考察
Sub Title	A note for contribution of universities to the local community
Author	長田, 進(Osada, Susumu)
Publisher	慶應義塾大学日吉紀要刊行委員会
Publication year	2015
Jtitle	慶應義塾大学日吉紀要. 社会科学 (The Hiyoshi review of the social sciences). No.26 (2015.), p.17- 28
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN10425830-20160331-0017

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

地域貢献について大学が果たす 役割についての一考察

長 田 進

1. はじめに

21世紀に入ってから日本の大学は地域貢献活動として地域社会との関係を強化する傾向にある。これは、2006年の教育基本法の改正によって大学の基本的役割として地域貢献をその目的に追加する動きによって明確なものとなった。

大学が地域貢献を推進する社会背景として、大学に対する地域からの期待が高まっていることがあげられる。これは人口問題に代表される社会構造の変化や、地域経済の活性化など、国や地域が抱える問題に対して大学の知見を活用することが求められていることを示している。また、その一方で、大学側からも積極的に地域との関係を配慮した活動に取り組むことをアピールする局面が増えている。

教育の現場に従事しながら、地域連携活動を行う大学教員の立場から、大学の地域貢献について改めて考える機会が必要だと考えた。以上の点からこの小論では、大学と地域連携の内容に関して、今後の地域貢献について考えるために背景を整理することを目的としている¹⁾。

今回は上の目的を達成するために、次の手順で書き進める。まず大学の役割についてそのように位置づけられているかについてまとめを行う。その上で大学の地域貢献活動の内容とその活動が注目されるに至った社会背景をまとめる。その上で、大学の地域貢献についての評価を行い、最後に全体の傾向をまとめる。

1) 長田（2008）で大学の地域貢献活動について当時の活動記録としてまとめたことが、大学の地域貢献活動について教育基本法の改正からほぼ10年経過して、その内容を確認する目的も含まれる。

2. 大学の役割に関する話題

2-1. 大学の役割とは

「大学の果たす役割とは何か」という問いかけは常に行われており、その意味は時代とともに変化している。一般に大学は教育研究機関として、「教育」と「研究」の2つの側面から論じられる。前者は大学の教育機関としての役割に着目し、高度な専門知識を持つ人材を育成する場として大学の役割を位置付けている。また、後者は研究機関としての大学の役割に着目し、そこに所属する研究者が学級の徒としてその専門分野の研究課題を追及することを推進し、専門性を高めることが求められる。

現代の大学では地域貢献がその第3の役割として追加された。これは OECD の一連の報告書にもしばしば取り上げられる話題であるが、日本の場合、教育基本法の2006年改正によって正式に追加されたのである（OECD 2003, OECD 2005, 文部科学省2008）。地域貢献とは、大学が持つ多様な知的資産、それは学術的な専門性に基づく知見や大学が所有する施設などの多岐にわたる資産といったソフト面とハード面の両面を意味する、をキャンパス外の地域社会に還元することの重要性を定義づけたのである。

しかしながら、大学の地域貢献に関する活動は最近まで存在しなかった役割ではない。それは、地域社会との関係を積極的に持つ学問分野も存在し、すでに活発な活動も伴う社会福祉論などの分野が存在していた。大学の地域貢献を重要な役割として定義づけたのは、大学の全学的取り組みとして位置づけられたのである²⁾。

2-2. 大学の地域貢献の位置づけ——文部科学白書2008より——

大学の地域貢献活動について、文部科学省（2008）で大きく取り上げている。ここでは大きく3つの点に着目している³⁾。

まず、高等教育としての大学教育の機会を広く提供することがある。2007年時点で、日本の大学・短期大学への進学率は18歳人口の55%を越えており、学生総数として約

2) ただし、社会貢献的役割については、大学研究者の間では教育と研究に力を注いだ後に行うものとして軽視されがちな見方をされることが天野（2001）では指摘されている。

3) 白書では公立大学の取り組みを第4点目にあげているが内容としては3点に収束する。

250万人を記録している。そして、大学の多くは都市部に集中する傾向にあるものの、70万人以上の学生は三大都市圏以外の大学に在籍している。これは日本の大学が高等教育機関として多くの学生を抱えることと、全国規模で多くの専門的な人材を育成していることを示している。

第2に、日本の大学は単なる高等教育の機会を提供しているだけではなく、地域を支える専門人材の育成に関与している。専門的人材というと、教職者や医療関連分野の人材育成のみに注目しがちとなるが、地域の特性に合わせた専門人材を育成していることも忘れてはいけない。例えば、北海道では、酪農の専門人材を輩出する学部を設置する大学もあるし、琉球大学は観光学科を設置して観光産業に関する人材育成に寄与している。

第3に、大学の知的資源の地域社会への還元があげられる。これは、公開講座などの教育活動や産学連携活動などの大学の知的資産の開放というべき活動である。その他にも大学は多くの施設を所有していることが多く、図書館など各種施設の開放なども地域貢献活動の一つとして含まれている。

上にあげた3点は大学の機能的側面に着目したものであるが、大学の地域貢献の観点からは、地域で活動する多様な主体との連携を通じて活動する地域の知的部門でのハブとしての役割を期待されている。具体的には地方自治体などの公共部門や高等学校を始めとする教育機関、そして民間の産業界との関係をつなぐものとして考慮している。具体的には、地域住民に向けた公開講座などの開催や、大学の知見をもとに初等教育の分野に展開することで啓蒙する役割を担うことや、産業界との関係からの導いた地域に必要な人材育成を行うことや、ビジネスに必要な各種の共同研究や調査の実施を意味する。

これらの内容は、工学分野での開発を連想しがちであるが、それだけでなく、地域問題として調査や、学生ボランティアの地域への派遣などの取組も活発に行われる。そして、地域産業や文化の担い手となる人材の育成など、広範囲にわたる組織的取り組みを求められることになり、その点で、全学的な取り組みを求めていることを意味している。

2-3. 大学をめぐる文部科学省の政策

以上にあげた変化を受けて、大学に対する文部科学省からの変化をまとめてみよう。

政策面から流れを追うと、地域貢献に対する大学の在り方を示すというより、大学の自立性を保つ意味などから出てきた議論のように思われる。そもそも、政策に関する関係からみると、1990年代に大学の研究水準を国際的に維持するために、大学運営の自由度を高めるための国立大学の将来像に対する検討にその起源を見ることが出来る。この議論は地域貢献をはじめとする今日の大学の在り方を国立大学が取り入れる契機となった。

その検討の結果として、2003年の国立大学法人化等の関連6法が成立し、2004年度に国立大学は法人化を実行することになった。このことによって、大学経営の独自性について自由度を高めることが可能になったとされている。その一方で財政的な基盤を大学が独自に確保することが求められるようになった。このことは、大学の存在意義を広く社会に訴求するために地域社会との関係を深めることが求められることとなった。それは、財政的に研究資金を求めるならば、実際の地域や企業との連携を行うことによって確保することが求められるようになった。

2006年に改正された教育基本法は大学と地域貢献の関係の深化を裏付けることになる。教育基本法では、「個人の尊厳」を重視することはもちろん、「公共の精神」の尊重と、「豊かな人間性と創造性」や「伝統の継承」について新しく指定している。そして、改正の中では、学校、家庭予備地域住民等の相互の連携協力が重視されることとなった。この時に、大学は学術の中心として広く知識を授け、知的、応用的能力を展開させその成果を広く社会に提供し、社会の発展に寄与すると明文化された。

このような法律的な位置づけの変化とともに、大学と地域の連携事業についての取り組みが注目を集めることとなる。その代表的な事例として「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）⁴⁾」を挙げることができる。大学COC事業とは、文部科学省によって2012年度から導入された大学等が地方の自治体を中心に地域社会と連携をすることを推進する事業である。

この事業では、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学等を支援することを通じて、大学が地域コミュニティの中核的存在と位置付けられ、大学の機能強化を図ることを目指している。この事業における大学の位置づけは、地域に密着した研究活動や教育を行う主体であり、地域再生や地域活性化を行う中心的な役割

4) Center Of Communityの略。

を担う主体として期待されている（地域・大学協働研究会 2014）。

大学COC事業は現在COC+としてリニューアルされた。このCOC+事業では、地域貢献の意味を近年注目される地域創生の側面を重視している。この事業の具体的な目的としては、若年人口の東京一極集中の解消と位置付けている。具体的な目標の達成については、連携先の自治体に所在している企業への就職率や雇用創出数となっている。地方問題の解決でも特に人材育成を中心的な役割として評価している⁵⁾。

3. 大学の地域貢献が重視される背景

大学の社会貢献活動は注目を集めるようになったが、それが注目されるにいたった社会背景について整理してみよう。今回は3つの側面に着目した。それは、日本の人口問題に起因するもの、地域社会経済的な構造に起因するもの、そして、大学の存在意義に関するもの、である。

3-1. 人口構造に係る要因

第二次世界大戦後の日本社会の人口構成は、第二次世界大戦後の1940年代後半のベビーブームに大きな影響を受けている。1970年前後に第二次ベビーブームとして短期的に出生数が増加した時期はあるが、全体としては減少傾向を示している。1940年代のベビーブームの時に記録した年間300万人近くの出生数と比較すると、2014年の出生数は約100万人にすぎず、約70年足らずの間に出生数は約3分の1へと大幅に減少した。

もう一つの現代日本の人口構成の特徴として高齢化の急激な進展がある。総人口に対する65歳以上の高齢人口の占める割合を見ると、2015年の国勢調査では約25%を越えるとされている。これは、1985年の国勢調査と比較すると、1985年調査時点ではこの指標は約10%だったことから、日本の人口高齢化の展開は非常に急速なものである。

これらの人口構造の変化は社会的変化を急速にもたらし、次世代に向けた社会環境の整備が必要となる。例えば、高齢者が過ごしやすい地域社会の在り方を検討する必要性が高まり、大学などの研究機関に対して、解決策の検討などに積極的に関係する

5) ここでは、地域への就職率などが具体的な数値目標が定められることがほとんどであり、その目標値が10%を目安としており達成が困難であることなどが指摘されている。

ことを要請される。

3-2. 地域経済との関係による要因

日本の経済環境の変化に起因する重要な変化がいくつか存在する。濱田（2007）などでは、大学と地域経済の関係を示す時に地域経済の苦境との関係から地域貢献活動について考察を加えている。ここで考慮すべきは、地方における経済的な環境悪化について考察する必要がある。

1990年代以降、日本は地方経済の苦境が多く伝えられるが、地域の中心市街地の苦境は「シャッター商店街化」などとして取り上げられる。商業統計から個人商店の売り上げは、1980年代後半にピークを迎えた後は減少傾向にあることが読み取れる。ここには、人々の生活行動の変化が関係している。

1990年代の地方都市が経験した変化は、都市郊外に大型ショッピングモールが積極的に展開したことに始まった。これは、いわゆる規制緩和に伴う形で展開可能となったのだが、自動車交通網の整備などの環境整備が地方都市まで進展したことに連動している。人々の買い物行動が中心市街地の商店街を中心にする行動から、自動車で駐車場が整備された大型店舗へ向かう行動へと変化した。

このような買い物行動はかつての都市中心部に存在した商店街の在り方に大きな問題を突きつけた。それは、中心部の商店街への買い物客の減少とそれに伴う中心市街地のシャッター商店街化の進展である。この点で都市問題として大きく取り上げられ、その解決に向けて試行錯誤が行われることになる。

1990年代以降にはもう一つ地域経済に大きな影響を与える「産業の空洞化」が地域経済に大きな影響をもたらした。日本経済が国際社会の中で確固たる地域を築くにつれて、もはや低コストで製造する『世界の工場』を目指すアプローチはもはや通じなくなった。製造業の拠点は低コストで生産する拠点を日本の地方都市から海外へと転出する状況が多くみられるようになった。

この状況下では、地域経済を安定させるためには国際競争力の高い製品の開発能力であり、研究機関としての大学の役割が注目されることとなった。

3-3. 大学のあり方に関する要因

日本では子供の出生数が減少傾向にあるが、これは、大学経営に大きな影響を与え

ることになる。現状では日本の大学生の多くは高校を卒業してそのまま進学した20歳前後の学生がその多くを占めている。すなわち、若年人口の減少は大学経営にとって、学生の確保が困難になることを意味している。

このような人口の減少傾向に対して、大学生の絶対数は戦後一貫して増加傾向にある。学校基本調査報告によると1950年には短大と大学に進学する人数は約10万人（短大12,646人、大学91,472人）だったものが、2014年には合わせて約68万人（短大64,453人、大学614,183人）と大幅に増加している。

大学数に着目すると、大学生だけでなく、大学数も大幅に増加していることが読み取れる。1950年に201（国立大学70、公立大学26私立大学105）にとどまる日本の大学は、2014年には781（国立大学86、公立大学92私立大学603）に増加している。この、人口の減少と大学生の増加は大学にとっての学生の確保などの問題を引き起こすことにつながる。

また、大学数の変化を追うと、公立大学と私立大学の急増が読み取れる。60年余りの間に公立大学は3.5倍、私立大学は約6倍の増加を記録している。このことは学生の確保と同時に大学による特徴を確立することが求められる。

4. 地域貢献活動の傾向

4-1. 地域貢献に関する意識と評価

地域貢献に関する活動については、次にあげる歩みについて考える必要がある。古くから産学連携、産官学、産学官連携といわれる活動がある。これは、産業政策の流れの中で多く取り上げられる内容であるが、民間企業だけで進めにくい共同研究に始まり、製品開発を行うに至る関係である。すなわち民間産業と大学に代表される研究機関がお互いの利点を持ち寄ることにある。また、この結果、地域経済の基盤を構築することにつながる点でも期待される関係である。地域連携、地域貢献という話題が出るときに多くの場合はこの論点からのものが見受けられる。

近年は、地域が抱える問題を解決するための研究所としての役割が注目を集めている。この分野の事例としては高崎経済大学の一連の活動を挙げることができる。公立大学としての高崎経済大学では地域で抱える問題を解決するための研究所を1996年に

設立し地域のハブとなる活動を続けている。ここでは、大学の戦略としての地域との関係、具体的には民間企業との関係を築き、製品開発などの分野での関係を深めることがあげられる。

この活動については、大学と地域の両者にとって得るもの大きい。大学としては、大学の知見を実際に社会に還元する機会を与えられることとなる。これは大学の情報発信能力と知見を社会に知らしめるという点で、学問的領域における本来の姿を見せるということがある。そして、また、学生にとっては大学外部での活動場所を得たということは各種の技能を鍛える機会を得たことになる。

一方、連携する地域にとっては地域問題を学問的知見に基づいたアドバイスを受けることによって社会問題の解決へのアプローチを得ることがある。それに加えて、調査や実習を受けて、実査の学生などが地域で活動することによって地域の賑わいの創出につながることもあるし、話題性を加える場合も存在する。

大宮・増田（2007）は、文部科学省が平成16年度に生涯学習の見地から行った大学の地域貢献に関する調査内容を紹介している。ここでは、地域が求めるものと大学が提供できる内容にミスマッチが存在すると指摘している。この調査によると、多くの大学の提供可能な活動とは公開講座などの開催に代表される大学の教育面での貢献である。一方、地域住民からの大学に期待は、公開講座の開催ではなく、地域で抱える社会的な問題に如何に取り組むかという地域に対するコンサルティング的な活動を期待しているものが多数であった。

ただし、双方からの評価が高いのは学生がキャンパス外の地域社会で活動を積極的に行うことであった。この点で学生が学問を実践するフィールドとして地域をとらえることが重要な視点になる。

藤村・島（2015）は地域貢献における大学と地域の意識について改めて調査を行っている。文部科学省の調査より10年経過しているが、現在もその傾向に変化がないことを示している。地域住民は公開講座を通じて開く大学の姿に対しての評価は決して高くなく、大学に対して地域の課題に取り組む知見についての評価を行っている。

4-2. 「大学地域貢献ランキング」の概要とその注意点

地域貢献活動について全国の大学の取り組みについて概観するために日経グローカ

地域貢献について大学が果たす役割についての一考察

ルで発表されている「大学の地域貢献度ランキング」から確認してみよう。

「大学の地域貢献度ランキング」とは、大学で実際に取り組む地域貢献に関する活動について2006年から毎年実施されている調査である。調査対象は通信制大学や新設大学を除外した多くの大学であり、独自に作成した質問票を送付し、回収できた用紙を集計してランキングを作成している。2006年の初回調査では、大都市圏の大学を除外した135大学対象としていたが、2007年度以降は対象を広げており、現在では500以上の大学から回答を得ている。

ランキングの調査項目は、最新の2015年度では、大学の地域貢献に対する推進体制を調査する「組織・制度」に関する設問、学生の地元企業への就職や災害支援の実勢を調査する「学生・住民」に関する設問、産学連携や大学発ベンチャーなどの活動を調査する「企業・行政」に関する設問、超学生に対する就職支援や地域の国際化に対応する取り組みを見る「グローバル」に関する設問、の4項目に自由回答を加えた5項目について調査している。

この調査は現在のところ、大学の地域貢献に関する調査としては大規模かつ10年間の長期間にわたり実施された調査であり、大学の取り組みに関して全体傾向を見るのに有効だと思われるが、以下の制約があることにも注意しておく必要がある。まず、調査の対象となる大学数については時代とともに対象を拡大させてきたことには注意する必要がある。具体的には2006年の調査では首都圏地域を除く135校にその調査対象を限定しており、その結果、2007年以降とは傾向が異なる可能性について注意する必要がある。

次に調査項目の変化に関する注意である。調査項目は、調査年度ごとに修正が加えている。大きなものとしては2011年の東日本大震災以降にはボランティア活動などの調査項目が強化されたし、グローバルに関する調査項目は2015年度に新設されたものである。そのような変更が行われた場合には、ランクが大きく変化する可能性があることを考慮する必要がある。

3点目にはこの調査はあくまで民間企業が行っている独自調査であり、対象となる大学が回答を行わなかった場合、たとえどのような取り組みを行っていたとしても、結果に反映しない点にも注意する必要がある。一般に高い評価を受けた大学のプレスリリースなどで広報を行っているため、この調査は多くの大学で認知されていると思われるが、回答に強制力はなく、この調査のみで全体評価を行うことには注意が必要

である⁶⁾。

4-3. 地域貢献ランキングから見える現在の地域貢献活動の特徴

さて、このランキングから読み取れる傾向について、何点か指摘できる。

最初に指摘できるのは、大学の地域貢献に関する部署などの設置率が高くなったことである。2015年度の調査によると7割を越える大学で地域貢献に関する部署を設置していると回答があった。これは、2008年度の調査で同様の項目に関する回答では半数以下の設置だったことを比較すると地域貢献に対する関心は高まっていることと評価できる。

次に、国立大学が積極的に取り組んでいることが読み取れる。2006年度の調査で取り組みの上位大学として取り上げられた55校のうち、過半数を占める32校が国立大学だった。そして、2015年度の上位20校の内訳は、国立大学13校、公立大学5校、私立大学2校、でありこの傾向は維持されている。この結果を示した背景としては、多くの国立大学は、地域の総合大学として地域に所在しているので、多面的に地域貢献活動に取り組むことができることと、大学法人化の影響がその取り組みに表れていると考えられる。

その他、調査年度を時系列で比較すると、総合大学の取り組みが強化される様子が見えてくる。初期の調査で上位校と評価された単科大学は近年の調査では上位校から姿を消している。例えば、室蘭工業大学は2007年度は全国1位、2008年度では全国2位を占めていたが、2015年度の調査では44位となっている。これは調査項目が変化した影響を受けているかもしれない。しかしながら、地方別に集計したランキングによると、その室蘭工業大学は2015年の北海道地区の2位の評価を受けている。

このことから考えられるのは、2006年の教育基本法改正後には、多くの大学が急速に取り組みを強化したことによって相対的な評価が下がったと考えるのが妥当と思われる。他に考えられるのは、単科大学より総合大学の取り組みは多方面にわたるものとなりやすく、高い評価を受ける傾向があり、その影響を受けたのだと思われる。

地域別にみると、首都圏の大学はランキングの上位にほとんど入っていないのに対

6) 実際に、COC事業、COC+で採択された大学の評価がランキングで特別に高い順位を示しているわけではない事例が存在する。

し、長野県、北関東の大学が継続して上位の評価を受けていることは興味深い。長野県からは国立大学の信州大学は長らく1位を維持しているし、その他、私立大学の長野大学や松本大学も上位20大学にランク入りしている。また、宇都宮大学、群馬大学、茨城大学など北関東地方の国立大学も高評価を受けている。これらの大学は、首都圏に学生が流出する可能性も高いと思われ、地域密着型の活動を大学の重要な役割として位置づけている点が重要だと思われる。実際に松本大学は「組織・制度」部門では一位という極めて高い評価を受けている。このように地域に密着した大学という取り組みをアピールすることがますます重要になるとと思われる。

5. おわりに

以上、大学と地域貢献の関係についてその背景をまとめるところから見てきたが、大学の地域貢献活動について、認知と広がりを見せていることが読み取れた。一方で、大学と地域の認識のずれも最新の調査からも依然として読み取れることも確認した。現在も大学像は変化を続けており、大学の地域貢献活動については継続的に見ていく必要があると思われる。

6. 参考文献

- 天野郁夫（2001）大学改革のゆくえ 模倣から創造へ、玉川大学出版部
- 大宮登，増田正（編）（2007）大学と連携した地域再生戦略 地域が大学を育て、大学が地域を育てる、ぎょうせい
- 地域・大学協働研究会（2014）地域・大学協働実践法 地域と大学の新しい関係構築に向けて、悠光堂
- 日本経済新聞社 産業地域研究所（2010）全国大学の地域貢献度ランキング、日本経済新聞出版社
- 濱田康行（編）（2007）地域再生と大学、中央公論新社
- 藤村正司，島一則（2015）地域は大学に何を望むのか？ ―有識者・自治体・住民調査の結果から―、IDE 現代の大学教育 No. 571, pp. 56-62
- 文部科学省（2008）文部科学白書2008、文部科学省
- 山本公啓（2015）大学の地域貢献度ランキング（上）「地方創生」人材育成へ産官学が連携強化、日経グローバル No. 281, pp. 12-31

OECD（著）沢田敬人（訳）（2003）大学・学生・社会の新しい関係，オセアニア出版社

OECD（編）相原総一郎，出相泰裕，山田礼子（訳）（2005）地域社会に貢献する大学，玉川大学出版部